

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社フィックスターズ
【英訳名】	Fixstars Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 聡
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成28年6月30日	自平成28年10月1日 至平成29年6月30日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (千円)	3,090,115	3,233,861	4,063,786
経常利益 (千円)	608,949	554,483	707,957
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	411,599	391,868	516,184
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	398,685	419,942	517,130
純資産額 (千円)	2,049,141	2,432,366	2,167,586
総資産額 (千円)	2,478,413	2,796,944	2,604,283
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.78	58.38	77.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.96	58.25	76.52
自己資本比率 (%)	82.5	86.8	83.0

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.01	19.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済につきましても、中国をはじめとする新興国経済の先行きやアメリカの今後の政策等に関する不確実性の影響については留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復いたしました。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェア開発サービスに加えて、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスの2つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業では、マルチコア向けソフトウェア開発サービスにおいて、自動車分野で注目されている自動運転関連を対象としたアルゴリズム開発や高速化案件、医療機器やファクトリーオートメーション向けの組込みソフトウェア案件及び金融分野やディープラーニングを対象とした高速化案件等を中心に継続的に受注しております。また、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスにおいては、半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が継続しております。

当社グループが開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業では、画像処理プロセッサ搭載演算ボード等の量産納入を中心に、引き続き安定して受注しております。また、次期重点戦略事業と位置づけている大容量高速ストレージ・サーバ事業においては、広告宣伝等の販売促進につとめ、産業分野等の特定分野における導入に向けたカスタマイズ案件に取り組んでおります。

海外事業では、米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、北米地域における大容量高速ストレージ・サーバの販売拡大及び研究機関等を対象とした高速化案件の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,233,861千円（前年同期比4.7%増）、営業利益574,903千円（前年同期比5.6%減）、経常利益554,483千円（前年同期比8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益391,868千円（前年同期比4.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

#### ソフトウェア・サービス

ヘルスケア、産業機器及び車載分野では、医療機器や自動運転システム等に対して、高精細・高解像度画像のリアルタイム処理等を実現するソリューションを提供しております。モバイル分野においては、半導体メーカー向けのファームウェアやデバイスドライバの開発を中心に、サービスを提供しております。金融及びビッグデータ分野では、大手銀行や証券会社のリスク管理、スーパーコンピュータの性能評価等、シミュレーション高速処理のためのソリューションを中心にサービスを提供しております。また、量子コンピュータの製造、販売を行うD-Wave Systems Inc.と協業し、量子コンピュータの導入支援サービスを開始いたしました。

この結果、売上高は、2,284,481千円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益（営業利益）は、480,069千円（前年同期比17.2%減）となりました。

#### ハードウェア基盤

画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入が長期継続中であり、また、大容量高速ストレージ・サーバのカスタマイズ品の製品開発案件や、ソフトウェア・サービスと組み合わせたトータルソリューション型案件に注力いたしました。

この結果、売上高は、949,380千円（前年同期比29.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、94,833千円（前年同期比221.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて192,661千円増加し、2,796,944千円となりました。これは、現金及び預金が63,285千円、売掛金が91,804千円、電子記録債権が84,660千円増加した一方で、商品及び製品が35,853千円、原材料が26,193千円減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて72,117千円減少し、364,578千円となりました。これは、買掛金が44,394千円増加した一方で、未払法人税等が41,171千円、賞与引当金が32,241千円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて264,779千円増加し、2,432,366千円となりました。これは、利益剰余金が237,492千円、その他有価証券評価差額金が13,898千円、為替換算調整勘定が13,922千円増加したこと等が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ全体の研究開発費の総額は、103,562千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,712,000	6,712,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,712,000	6,712,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日から本報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	6,712,000	-	549,968	-	455,968

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,710,500	67,105	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,712,000	-	-
総株主の議決権	-	67,105	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,198,653	1,261,939
売掛金	755,736	847,541
電子記録債権	149,867	234,527
商品及び製品	168,560	132,707
仕掛品	22,628	29,619
原材料	26,193	-
繰延税金資産	51,397	36,033
その他	16,832	19,493
流動資産合計	2,389,870	2,561,860
固定資産		
有形固定資産	25,571	32,966
無形固定資産		
その他	17,657	21,394
無形固定資産合計	17,657	21,394
投資その他の資産		
投資有価証券	77,329	91,840
その他	93,854	88,883
投資その他の資産合計	171,183	180,723
固定資産合計	214,412	235,084
資産合計	2,604,283	2,796,944
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,435	154,830
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	104,766	63,594
賞与引当金	57,765	25,524
その他	148,764	112,251
流動負債合計	431,732	356,200
固定負債		
繰延税金負債	4,964	8,378
固定負債合計	4,964	8,378
負債合計	436,696	364,578



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	549,968	549,968
資本剰余金	455,968	455,968
利益剰余金	1,153,324	1,390,817
株主資本合計	2,159,261	2,396,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,032	42,931
為替換算調整勘定	26,066	12,143
その他の包括利益累計額合計	2,965	30,787
新株予約権	455	420
非支配株主持分	4,904	4,404
純資産合計	2,167,586	2,432,366
負債純資産合計	2,604,283	2,796,944

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,090,115	3,233,861
売上原価	1,934,306	2,069,526
売上総利益	1,155,809	1,164,334
販売費及び一般管理費	546,869	589,431
営業利益	608,940	574,903
営業外収益		
受取利息	75	7
受取配当金	1,435	2,238
為替差益	577	-
受取保険料	517	1,089
その他	-	250
営業外収益合計	2,606	3,585
営業外費用		
支払利息	2,040	1,631
上場関連費用	-	19,674
為替差損	-	2,344
その他	555	355
営業外費用合計	2,596	24,005
経常利益	608,949	554,483
特別利益		
新株予約権戻入益	35	35
特別利益合計	35	35
特別損失		
関係会社清算損	-	2,543
特別損失合計	-	2,543
税金等調整前四半期純利益	608,984	551,974
法人税、住民税及び事業税	175,808	147,208
法人税等調整額	20,101	12,644
法人税等合計	195,909	159,853
四半期純利益	413,074	392,121
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,475	252
親会社株主に帰属する四半期純利益	411,599	391,868

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	413,074	392,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,204	13,898
為替換算調整勘定	20,594	13,922
その他の包括利益合計	14,389	27,821
四半期包括利益	398,685	419,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,210	419,690
非支配株主に係る四半期包括利益	1,475	252

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	17,865千円	20,208千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	132,480	20	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月15日 定時株主総会	普通株式	154,376	23	平成28年9月30日	平成28年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	2,358,172	731,943	3,090,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,358,172	731,943	3,090,115
セグメント利益	579,479	29,460	608,940

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	2,284,481	949,380	3,233,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,284,481	949,380	3,233,861
セグメント利益	480,069	94,833	574,903

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円78銭	58円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	411,599	391,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	411,599	391,868
普通株式の期中平均株式数(株)	6,662,594	6,712,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円96銭	58円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	89,403	15,261
(うち新株予約権(株))	(89,403)	(15,261)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社フィックスターズ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィックスターズの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィックスターズ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。